

健康福祉部

国民健康保険課

○ 福祉医療費

1. 心身障害者医療費の助成

心身障害者の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、心身障害者の保健と福祉の向上に努めた。

・補助対象分 65歳未満一般障害者(老健該当者以外分)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 577	円 57,499,903	円 1,673,320	円 1,791,000	円 60,964,223
17年度 支出額	560	55,973,082	1,571,050	1,793,200	59,337,332

(老健該当者分)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	支払額
支出額	人 947	円 64,084,271	円 1,860,140	円 65,944,411
17年度 支出額	928	62,057,139	1,639,900	63,697,039

2. 一人親家庭等医療費の助成

一人親家庭等の父・母及び児童の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、一人親家庭等の保健と福祉の向上に努めた。なお、合併後市単独分は廃止している。

・補助対象分

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 1,697	円 35,873,276	円 0	円 3,182,000	円 39,055,276
17年度 支出額	1,784	40,743,168	52,000	3,437,000	44,232,168

3. 乳幼児医療費の助成

乳幼児(4歳児未満、9月から入院のみ義務教育就学前まで)の疾病・負傷に対して、医療費の自己負担額を助成することにより、乳幼児の保健と福祉の向上に努めた。

・補助対象分 4歳未満

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 1,403	円 41,940,145	円 0	円 4,466,400	円 46,406,545
17年度 支出額	1,448	48,786,289	2,600	5,065,000	53,853,889

・補助対象分 4歳～義務教育就学前(入院)

	年度末受給 対象者数	自己負担 助成額	標準負担 助成額	証明書料	支払額
支出額	人 1	円 728,862	円 0	円 0	円 728,862
17年度 支出額	-	-	-	-	-

健康推進課

< 総合保健センター >

(1) 結核予防事業

(ア) 予防接種 生後6か月未満児等を対象に接種。 BCG・・・340人

(イ) 胸部X線検査(間接撮影)・・・(65歳以上) 1,589人

(2) 予防接種事業

種 類		接種者数(人)	種 類		接種者数(人)
D P T	1 期	1,090	M R	期	304
	1期追加	346		期	376
D T		491	日本脳炎	初 回	51
ポ リ オ		683		追 加	19
麻 し ん		1		小 4	0
風 し ん		9	インフルエンザ		9,310

(3) 献血事業

献血者数 400ml献血・・・504人 200ml 献血・・・2人 成分献血・・・63人

(4) 老人保健事業

(ア) 健康手帳の交付(国保課交付分含む)

医療対象者分・・・31冊 医療対象者以外分・・・365冊

(イ)健康診査

健診種類	対象年齢	受診者数(人)		
		個別	集団	合計
基本健康診査	40歳以上	5,633	586	6,219
肝炎ウイルス検診	40歳以上	496	135	631
胃がん検診	40歳以上	1,282	643	1,925
子宮がん検診	20歳以上		768	768
乳がん検診	40歳以上		888	888
肺がん検診	40歳以上		2,171	2,171
大腸がん検診	40歳以上	2,415	956	3,371
前立腺がん検診	50歳～69歳	512		512
歯周疾患検診	40・50・60・70歳	68		68

(ウ)健康相談

- ・定期健康相談・・・48回 (延べ) 449人
- ・老人会健康相談・・・7回 (延べ) 166人
- ・自治会健康相談(神明)・・・1回 21人
- ・随時相談・・・2人
- ・電話相談・・・(延べ) 15件

(エ)健康教育

- ・集団健康教育(生活習慣病予防教室)・・・2講座 6回 参加者(延べ) 88人
(1講座...講演、運動、料理を各1回実施)
- ・個別健康教育(高脂血症改善)・・・参加者(実) 14人
(オリエンテーション:1回、面接:5回、血液検査:4回、支援レター:2回)
- ・老人会健康教育・・・3回 参加者(延べ) 354人

(オ)食生活改善事業

- ・食生活改善推進員の養成
栄養教室・・・8回 参加者(延べ) 128人
食生活改善推進協議会補助金・・・330,000円
- ・市民を対象に、食生活改善のための料理講習を、食生活改善推進協議会に委託し実施した。
食生活改善推進協議会委託料・・・130,000円
親子ふれあい料理教室、男性クッキング、いきいき(高齢者)教室、地区伝達料理講習会
料理教室の実施材料費については国保会計に計上のため、実績は国保会計に掲載

(5)母子保健事業

(妊産婦)

- (ア)母子健康手帳の交付・・・186冊
- (イ)妊婦健康相談(母子手帳交付時、転入者含む)・・・(延べ) 159人
- (ウ)妊婦健康診査 前期・・・337人 後期・・・326人

《乳幼児》

- (ア)乳児健康診査 4か月児健診・・・333人 10か月児健診・・・303人
- (イ)1歳6か月児健康診査・・・12回 受診者 335人
- (ウ)3歳児健康診査・・・12回 受診者 355人

(エ)健康相談

- ・乳幼児健康相談・・・36回 来所者(延べ) 525人
- ・随時相談・・・(延べ) 44人
- ・電話相談・・・(延べ) 251件

(オ)訪問指導

- ・第1子訪問・・・73人
- ・家庭訪問(フォロー児)・・・(延べ) 33人

(カ)フォロー教室・・・12回 参加者(延べ) 187人

(キ)歯の健康づくりネットワーク会議・・・1回 (参加者) 13人

(6)精神保健福祉事業

(ア)障害者手帳・自立支援医療費申請

- ・障害者手帳・・・(延べ) 97件
- ・自立支援医療費申請・・・206件

(イ)障害者自立支援事業

- ・障害程度区分認定審査会・・・7回 13件
- ・障害者自立支援福祉サービス受給者・・・(実) 12人
- 居宅介護・・・6人 生活介護・・・1人
- 短期入所・・・2人 共同生活介護・・・1人
- 共同生活援助・・・1人 旧知的通所授産施設(相互利用)・・・4人

(ウ)地域生活支援事業移動支援・・・1人

(エ)精神保健福祉相談

- ・相談及び所内面接・・・来所者(延べ) 170人
- ・電話相談・・・(延べ) 292人

(オ)精神訪問指導・・・(延べ) 32人

(カ)精神障害者デイケア事業・・・10回 (延べ) 57人

(キ)精神障害者デイケア交流会・・・2回 (延べ) 16人

(ク)精神障害者デイケア家族交流会・・・1回 12人

(ケ)精神障害者共同(小規模)作業所運営費補助事業

志摩市と鳥羽市が精神障害者共同(小規模)作業所「ふれあい工房」へ運営費の補助をした。

精神障害者小規模作業所運営補助金・・・4,411,000円

(内、志摩市負担分 1,987,200円)

(7) 一次救急医療体制事業

(ア) 救急医療の体制について、志摩市と鳥羽市が志摩医師会に委託し、医師会により調整会議の開催、普及啓発を実施した。

一次救急医療体制事業委託料・・・1,200,000円

(内、志摩市負担分 730,800円)

(イ) 志摩市休日応急診療業務・・・日曜日・祝祭日・年末年始、午前8時30分～午後5時15分まで、県立志摩病院救急外来において、志摩医師会委託のもと実施した。

休日診療業務委託料・・・3,610,000円

小児休日診療業務委託料・・・1,457,560円

(8) 食育推進事業

なんせいしま食育支援プランに基づき、県からの委託金を受け、食育モデル園事業を下之郷保育所において実施した。

(9) 阿児健康増進センター事業

平成18年度から指定管理者制度を導入し、株式会社スポーツマックスに管理運営を委託した。

健康増進センター指定管理業務委託料・・・9,200,000円

(ア) 会員数 (3月31日現在)

スポーツクラブ・・・482人 スイミングスクール・・・360人 計 842人

(イ) 利用者数

一般・登録会員・・・47,360人 スクール会員・・・11,508人 計 58,868人

(ウ) 夏休み子供短期水泳教室・・・5日間 参加者(実) 47人

3歳児～小学生を対象に水慣れから4泳法を指導

< 浜島保健センター >

(1) 老人保健事業

(ア) 健康手帳の交付 医療対象者分・・・7冊 医療対象者以外分・・・84冊

(イ) 健康相談

・定期健康相談・・・70回 (延べ) 471人

・随時相談・・・(延べ) 24人

・電話相談・・・(延べ) 17人

(ウ) 訪問指導・・・(延べ) 36人

(2) 母子保健事業

(妊産婦)

(ア) 母子健康手帳の交付・・・21冊

(イ) 妊婦健康相談(母子手帳交付時、転入者含む)・・・(延べ) 17人

(ウ) 電話相談・・・3人

《乳幼児》

(ア) 健康相談

- ・乳幼児健康相談・・・12回 (延べ) 85人
- ・随時相談・・・13人
- ・電話相談・・・57人

(イ) 訪問指導

- ・第1子訪問・・・(延べ) 11人
- ・家庭訪問(フォロー児)・・・(延べ) 25人

(ウ) 乳幼児むし歯予防教室・・・1回 20人

(エ) 母子保健会議・・・14回

(3) 精神保健福祉事業

(ア) 精神保健福祉相談

- ・相談及び所内面接・・・来所者(延べ) 24人
- ・電話相談・・・(延べ) 72人

(イ) 精神訪問指導・・・(延べ) 35人

(ウ) 精神ケース会議・・・3回

< 大王保健センター >

(1) 老人保健事業費

(ア) 健康手帳の交付 医療対象者分・・・9冊 医療対象者以外分・・・99冊

(イ) 健康相談

- ・定期健康相談・・・48回 (延べ) 391人
- ・健診後フォロー相談・・・31人
- ・随時相談・・・(延べ) 14人
- ・電話相談・・・(延べ) 2人

(ウ) 訪問指導・・・(延べ) 9人

(2) 母子保健事業

《妊産婦》

(ア) 母子健康手帳の交付・・・36冊

(イ) 妊婦健康相談(母子手帳交付時、転入者含む)・・・(延べ) 28人

《乳幼児》

(ア) 健康相談

- ・乳幼児健康相談・・・36回 来所者(延べ) 161人
- ・随時相談・・・(延べ) 240人
- ・電話相談・・・(延べ) 63件

(イ) 訪問指導

- ・第1子訪問・・・20人
- ・家庭訪問(フォロー児)・・・(延べ) 91人

(ウ) 育児教室・・・24回 参加者(延べ) 283人

(3)精神保健福祉事業

(ア)精神保健福祉相談

- ・相談及び所内面接・・・来所者(延べ) 128人
- ・電話相談・・・196件

(イ)精神訪問指導・・・(延べ) 76人

(ウ)精神ケース会議・・・9回

< 志摩保健センター >

(1)老人保健事業

(ア)健康手帳の交付 医療対象者分・・・8冊 医療対象者以外分・・・209冊

(イ)健康相談

- ・定期健康相談・・・72回 (延べ) 418人
- ・いきいき教室時相談・・・6回 (延べ) 142人
- ・男性クッキング時相談・・・2回 (延べ) 43人
- ・随時相談・・・(延べ) 53人
- ・電話相談・・・(延べ) 70件

(ウ)健康教育

・集団健康教育

生活習慣病予防教室(メタボリックシンドローム予防教室)・・・3回 (延べ) 61人

高血圧・糖尿病、メタボリックシンドローム予防(男性クッキング)・・・2回

(延べ) 43人

転倒予防教室(いきいき(高齢者)教室)・・・6回 (延べ) 142人

(2)母子保健事業

(妊産婦)

(ア)母子健康手帳の交付・・・61冊

(イ)妊婦健康相談(母子手帳交付時、転入者含む)・・・(延べ) 70人

(乳幼児)

(ア)健康相談

- ・乳幼児健康相談・・・46回 来所者(延べ) 333人
- ・随時相談・・・(延べ) 62人
- ・電話相談・・・(延べ) 137件

(イ)訪問指導

- ・第1子訪問・・・23人
- ・家庭訪問(フォロー児)・・・(延べ) 14人

(ウ)志摩地区ネットワーク会議・・・12回 参加者(延べ) 60人

(3)精神保健福祉事業

(ア)精神保健福祉相談

- ・相談及び所内面接・・・来所者(延べ) 48人
- ・電話相談・・・(延べ) 169件

- (イ)精神訪問指導・・・(延べ) 34人
- (ウ)精神ケース会議・・・6回
- (エ)精神障害者デイケア事業・・・12回 (延べ) 48人

< 磯部保健センター >

(1)老人保健事業

(ア)健康手帳の交付 医療対象者分・・・0冊 医療対象者以外分・・・117冊

(イ)健康相談

○重点健康相談

・骨粗鬆症相談・・・8回 参加者(延べ) 25人

○総合健康相談

・定期健康相談・・・44回 参加者(延べ) 280人

・けんしん後ヘルシー相談・・・6回 参加者(延べ) 41人

・運動自主グループ相談(OB)・・・3回 参加者(延べ) 119人

・随時相談・・・(延べ) 8人

・電話相談・・・(延べ) 2件

(2)母子保健事業

《妊産婦》

(ア)母子健康手帳の交付・・・63冊

(イ)妊婦健康相談(母子手帳交付時、転入者含む)・・・(延べ) 48人

《乳幼児》

(ア)健康相談

・乳幼児健康相談・・・48回 来所者(延べ) 415人

・電話相談・・・(延べ) 2件

(イ)訪問指導

・第1子訪問・・・23人

・家庭訪問(フォロー児)・・・(延べ) 2人

(ウ)育児教室(ひよこクラブ)・・・8回 参加者(延べ) 85人

(エ)のびのびネットワーク・・・会議 3回 参加者(延べ) 24人

講演会 2回 参加者 166人

フォロー相談・検討会 7回

(3)精神保健福祉事業

(ア)精神保健福祉相談

・相談及び所内面接・・・来所者(延べ) 26人

・電話相談・・・(延べ) 62件

(イ)精神訪問指導・・・(延べ) 61人

(ウ)精神ケース会議・・・9回 参加者(延べ) 22人

(エ)精神障害者デイケア事業・・・12回 参加者(延べ) 47人

健康福祉部 福祉事務所

地域福祉課

地域福祉係

1. 社会福祉協議会補助金 67,550,000円

民間の自主的な福祉活動の中心となる社会福祉協議会を支援することにより、地域福祉の充実を図ることを目的として補助金を交付した。

2. 地域福祉ネットワーク事業委託料 6,000,000円

地域におけるボランティア活動などの住民の福祉活動への支援や地域住民が相互に協力し、要援護者に対して支援を行うためのネットワークづくりなど、地域の創意工夫によって多様な福祉ニーズに対して、きめ細やかな支援を行う住民参加による地域づくりを目的とする。従前社協が実施していた「ふれあいのまちづくり事業」が「地域福祉ネットワーク事業」になり、これまでの事業の継続を図り地域福祉を推進するため、志摩市社会福祉協議会に事業委託した。

電話・巡回等による地域住民の各種相談 相談件数30件

各種相談等による福祉ニーズの把握

・法律・財産・年金・税金・精神保健・療育・ふれあい相談

実施130回 相談件数273件

住民座談会の開催等による福祉活動についての啓発活動 17地区

地域におけるボランティア活動に関する相談・登録あっせん及び養成研修

各支所にボランティアコーディネーターを配置し、ボランティアニーズに対応、

ボランティア交流会の開催

住民に対する福祉活動についての理解促進のための広報活動

・広報誌の発行 12回

住民組織、ボランティア団体、民生委員・児童委員、福祉事務所及び福祉・保健サービス提供者などのネットワークの形成

・ふれまち推進会の開催 5回

・民生委員児童委員協議会会議、研修への参加

住民参加の福祉活動(見守り活動、サロン活動等)の支援

・ 支え合いマップづくり(4地区)

・ ふれあいサロンの開催 9地区85回

3. 地域福祉計画策定指導委託料 1,000,000円

地域福祉計画策定にあたり、日本福祉大学助教授に指導を委託し、策定計画や計画素案に対し指導を受けた。

○地域福祉計画の策定

地域福祉の充実を図り、誰もが安心して暮らしていけるまちづくりをめざす地域福祉計画の策定のため、住民参加による策定作業を実施した。

平成18年11月27日に市長答申が行われ、平成19年3月に地域福祉計画書が完成した。

- ・ 計画策定期間 17年度から18年度の2か年
- ・ 地域福祉策定委員会 3回開催
- ・ 地域福祉セミナー 2回開催
- ・ 3級ヘルパー養成研修の実施
- ・ 地区座談会 23地区で開催
- ・ 地域福祉計画アンケートの実施
- ・ 市民委員会(夢まちづくり委員会)の活動

4. 民生児童委員協議会補助金 3,800,000円

地域福祉の推進の担い手として、地域の福祉課題に対する住民の理解を求める活動や地域住民に関わる個別の相談・支援活動、関係機関と連携するネットワーク活動の取組みなど民生委員活動を支援するため、補助金を交付した。

5. 大王地域福祉センター給湯設備修繕工事費 7,756,350円

大王地域福祉センターの給湯設備老朽化に伴う修繕工事を実施した。

請負者 三重県志摩市大王町波切1055 広島屋文化設備店 福永義男

高齢者福祉係

老人福祉に関する事務

- ・ 老人ホーム入所申請受付、相談、調査

老人ホーム入所者訪問面接調査

- ・ 志摩広域行政組合事業に関する事務

- ・ 老人クラブに関する事務

- ・ シルバー人材センターに関する事務

- ・ 老人ホーム入所措置費

老人ホーム(平成19年3月末現在68人) 141,320,777円

- ・ 志摩市老人ホーム入所判定委員会事務

- ・ 老人日常生活用具給付事業(1件) 40,000円

- ・ 志摩市長寿者褒賞(100歳6人・87歳258人) 3,180,000円

- ・ 外出支援サービス事業(延べ利用者数527人) 2,065,500円

- ・ 生きがい活動支援通所事業(延べ利用者数873人) 2,845,200円

- ・ 緊急通報体制整備事業(年度末現在利用者数169人) 1,136,205円

- ・ 長寿社会づくりソフト事業

悠々生活推進事業(福祉大会及びスポーツ交流大会を実施) 1,786,718円

寝たきり予防研修事業(体力測定及び転倒予防講演会を開催) 1,052,000円

順天堂大学の武井正子名誉教授を招き、「寝たきりにならないからだづくり」をテーマに講演を延5回開催し、171人の参加があった。

障害者福祉係

心身障害者に関する事務

・障害者支援費事務管理システム運用保守	999,180円
・障害者施策推進協議会に関すること	519,676円
・障害者生活支援センター事業	13,772,000円
・施設支援サービスに関すること	120,618,533円
身体障害者入所施設	3月末現在入所者 21 人
知的障害者入所施設	3月末現在入所者 39 人
知的障害者通勤寮	3月末現在入所者 3 人
知的障害者生活援助(グループホーム)	3 人
知的障害者通所授産施設	69 人
身体障害者通所授産施設	3 人
・居宅支援サービスに関すること	85,915,353円
居宅介護(身体、知的、児童)	67 件
デイサービス(身体、知的、児童)	169 件
身体障害者短期入所(ショートステイ)	15 人
知的障害者短期入所(ショートステイ)	29 人
障害児短期入所(ショートステイ)	10 人
移動支援	60 人
・職親委託事業	360,000円
・身体障害者手帳、療育手帳に関すること	
・身体障害者更生医療の給付	3,243,348円
事務委託料	9,169円
・日常生活用具の給付	5,886,249円
(身体 159 件、 児童 16 件)	
・補装具の交付、修理	18,800,050円
身体(交付 327 件、 修理 31 件)	
児童(交付 28 件、 修理 3 件)	
・進行性筋萎縮症者措置費	1,494,054円
・身体障害者自動車ガソリン費助成	
3月末該当者 337 人 総額	5,460,500円
・身体障害者自動車操作訓練助成金	100,000円(1件)
・身体障害者自動車改造助成金	(0件)
・心身障害者扶養共済に関すること	78,816円(6件)
・特別障害者手当、障害児福祉手当(福祉手当)に関すること	
	27,799,000円
特別障害者手当	23,252,520円(75件)
障害児福祉手当	3,711,940円(23件)
福祉手当	834,540円(4件)
・障害者住宅改造補助金	(0件)

- ・NHK放送受信料割引に関すること
- ・有料道路割引に関すること
- ・自動車税減免に関すること
- ・障害者団体、相談員に関すること
- ・視覚障害者等情報提供事業に関すること
- ・福祉体育大会に関すること
- ・障害者就労支援(養護学校在籍者含む)に関すること

児童福祉課

保育所関係

平成 18 年度の保育所入所児童数は、19 施設で定員児童数 1,580 人、月平均児童数は 1,082 人で、定員に対する充足率は 68.4%であった。

保育所入所児童保護者負担金(保育料)については、国の保育所徴収基準額表に基づき 7 階層(13段階)に細分化し保育料の算定を行った。

保育料の現年度調定額は、保育料金 193,209,070 円・延長保育料金 4,804,950 円・緊急延長保育料金 599,500 円の合計 198,613,520 円、また過年度分調定額 4,134,640 円で内 1,855,640 円の不納欠損処分を行い合計調定額は 202,748,160 円であった。

・各種補助金事業については、以下のとおりであった。

延長保育促進事業補助金	・・・	108,000 円
家庭支援推進保育事業費補助金	・・・	2,715,000 円
障害児保育事業費補助金	・・・	1,032,000 円
産休代替保育士等補助金	・・・	1,476,000 円
低年齢児保育推進事業補助金	・・・	495,000 円
保育所地域活動事業費補助金	・・・	1,764,000 円

・工事請負については、以下のとおりであった。

大王第三保育所水道管敷設替工事	・・・	1,858,500 円
甲賀保育所トイレ改修工事	・・・	451,552 円
越賀保育所法面復旧工事	・・・	630,000 円
志島保育所物置設置工事	・・・	159,831 円
和具保育所園地水道工事費	・・・	147,994 円
神明保育所空調設備工事費	・・・	336,000 円
片田保育所空調設備移設工事	・・・	399,000 円

児童館・放課後児童クラブ関係

○阿児地区児童館

児童館の使用児童数は延べ 1,793 人で、内訳は鵜方児童館 560 人、神明児童館 702 人、国府児童館 314 人となり、保護者からの児童館使用負担金は 16,426,000 円となった。

放課後児童対策事業費補助金については2児童館(鵜方・神明)で、2,164,000 円となった。

○迫間児童館

・指導的事業

魅力ある教室、行事等を工夫し、各事業の中で集団・個別指導を通じて子どもの健全育成を図り以下の事業を実施した。

クラブ活動・・・太鼓クラブ(毎週水曜日 月3～4回)

自転車教室・・・夏休み前に小学生対象に自転車の乗り方を指導した。

児童館遠足・・・夏休みに小学生対象に実施した。

・愛育会との連携

愛育会の組織をより充実し、育成助長を図った。

小・中愛育会活動に協力 保護者会等への参加

愛育会役員会(定例会 月1～2回) 保護者会学期毎に1回

・相談活動等

児童生徒及び保護者等から進路相談や生活相談などを随時受けながら、問題解決のために関係諸機関と連携を密にして、その案件の対応を図った。

・運営委員会の開催

児童館の運営については、委員の方に広く意見を求め、効果的な事業活動を展開するために審議を行った。

開催日・出席者	第1回	5/23	17人	第2回	11/29	12人
---------	-----	------	-----	-----	-------	-----

・備品購入

ヘッジトリマ 2機 15,960円

・施設来館者数

来館者総数	6,741人	相談者数	46人
-------	--------	------	-----

○磯部放課後児童クラブ

平成17年7月21日から開設しており、使用児童数は延べ 170 人であった。

保護者からの利用負担金は 1,496,800 円、放課後児童クラブ活動事業費補助金については、559,000 円となった。

○浜島放課後児童クラブ

平成18年6月 1日に開設し、使用児童数は延べ 72 人であった。

保護者からの利用負担金は 608,000 円、放課後児童クラブ活動事業費補助金については、初年度加算もあわせて 684,000 円となった。

子育て支援関係

・磯部子育て支援センター各事業参加者(延べ人数)

子育てサロン 1,045 人 園庭解放 764 人 親子ふれあい広場 431 人
遊びの広場 1,205 人 ひよこクラブ 487 人 まめまめクラブ 80 人

・志摩子育て支援センター(延べ人数)

子育てサロン 4,071 人 園庭開放 3,046 人 ふれあい広場 452 人

・地域子育て支援センター事業補助金については、6,857,000 円(磯部 5,182,000 円、志摩 1,675,000 円)となった。

次世代育成支援関係

志摩市次世代育成支援対策地域協議会の中で、合併前に着手した次世代育成支援行動計画の進捗管理を行った。また、協議会を1回開催し、委員の出席は12名であった。

要保護児童対策関係(子ども虐待への対応など)

志摩市子ども家庭支援ネットワーク代表者会議を3回開催し、被虐待児などの要保護児童やその家族への支援のあり方等を協議した。また、必要に応じて21回のケース検討会議を開催し、支援策の協議等を行った。さらに、実務者会議を10回開催し、ケースの進行管理等を行った。

虐待通告(相談) 24件

児童家庭相談援助関係

家庭児童相談室として、家族や関係機関等からの子どもについての相談に対応した。

相談件数 138 件(養護相談 43 件、障がい相談 68 件、非行相談 1 件、育成相談 21 件、その他相談 5 件)

また、児童福祉施設入所措置等を行った。

母子生活支援施設入所 4 世帯(10 人)

助産施設入所 2 人(10 日)

子育て短期支援事業利用 5 人(57 日)

ファミリーサポートセンター関係

育児の援助を依頼する人と提供する人が会員となって、会員同士で子育てを助け合う事業

会員数 72 名(内訳:依頼会員 31 名、提供会員 26 名、両会員 15 名)

活動件数 51 件

(保護者の就労 21 件、保護者の外出 12 件、子供の習い事 5 件、

保育所等への迎え及びその後の預かり 5 件、保護者の臨時的就労 3 件

保育所等への迎え 3 件、保育所等登園前の預かり 1 件、保育所等休み 1 件)

児童手当

児童を養育している人に手当を支給することにより家庭における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う児童の健全な育成及び資質の向上に資することを目的とし、児童手当を次のとおり支払った。

満3歳未満分の被用者(厚生年金等加入者)・非被用者(国民年金加入者)・特例給付(所得制限により児童手当を受けられないサラリーマン等の特例)の受給者のべ2,923人に66,100,000円を支払った。

また、満3歳以上小学校修了前の児童を対象として支払う児童手当については、被用者・非被用者受給者のべ8,728人に266,380,000円を支払った。

児童扶養手当

父母の離婚などにより、父親と生計を同じくしていない児童を養育されている母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の福祉の増進を図ることを目的に児童扶養手当を次のとおり支払った。

全額支給	延べ 4,034 人	168,311,160 円
所得制限による一部支給	延べ 3,104 人	97,367,150 円
第2子加算	延べ 3,302 人	16,510,000 円
第3子以降加算	延べ 671 人	2,013,000 円
合計受給者	延べ 11,111 人	284,201,310 円

特別児童扶養手当

身体や精神に障がいのある20歳未満の児童の福祉増進を図ることを目的とした特別児童扶養手当の支払事務を行った。

所得状況届	68 件	住所変更届	7 件	証書亡失届	4 件
再認定請求書	23 件	新規認定請求書	10 件		
資格喪失届	4 件	支払金融機関変更届	2 件		

母子自立支援

母子自立支援員1名を配置し、母子及び寡婦福祉資金貸付に関する相談事例に対応した。

対応件数66件

(生活一般 29 件、児童 11 件、経済的支援・生活保護 24 件、その他 2 件)

母子家庭等卒業祝金支給

母子家庭等の児童に対し、小学校及び中学校を卒業する際に祝金を支給することにより、児童の卒業をお祝いするとともに、母子家庭等の生活の安定と自立を助け、児童の健全育成・福祉の増進を図ることを目的に、児童1人につき5,000円を支払った。

小学校卒業 89 人 445,000 円、中学校卒業 65 人 325,000 円

保護支援課

生活保護の動向は、景気の低迷や、この地域での求人が低調な状況で推移していることから、被保護世帯は18年度末には343世帯、529名であった。昨年度対比では4.9%の増加となっている。また、高齢者世帯が全体の44.6%、傷病障害者世帯が43.2%と、全体の90%近い被保護世帯がこれらの世帯となっている。

最低生活を保障する日本国憲法(第25条)の理念に基づき、各被保護世帯の困窮の程度に応じて最低限度の生活が維持できるよう生活扶助をはじめとする各種の扶助を実施するとともに、その被保護世帯の自立を助長することを目的に、訪問調査を行い、その世帯のニーズ、阻害要因を把握し、自立に向けての指導、相談、援助等を行った。

平成18年度中に支払われた扶助費総額は721,922,207円で、その内生活扶助をはじめとする保護費は321,043,413円、救護施設に入所者の保護施設事務費及び委託事務費は11,209,908円、医療扶助費は389,668,886円であった。

市が支弁した保護費と保護施設事務費及び委託事務費の4分の3については生活保護法第75条により、国の負担を受けた。

住所不定者や住所が明らかでない被保護者の保護費、保護施設事務費及び委託事務費は、市負担分(4分の1)を生活保護法第73条に基づき県の負担を受けた。

生活保護の適正な運営を確保する為、医療扶助の適正運営の確保、収入資産調査の充実強化等による認定事務の適正化、生活保護関係職員の資質向上の研修への参加等により、生活保護の適正実施に努めた。そして、一部、これら事業の実施にあたり国の補助を受けた。

これら国庫負担金、国庫補助金、県負担金の額は次のとおり

- | | |
|---------------------|--------------|
| ・ 生活保護費国庫負担金 | 592,921,000円 |
| ・ 生活保護費県負担金 | 3,582,522円 |
| ・ 生活保護適正実施推進事業国庫補助金 | 426,000円 |